

経営学において「モノ」はどのようにとらえられてきたのか

明治大学大学院 藤岡美里

横浜市立大学 高木俊雄

How have “material” been viewed in the studies of business administration?

Misato Fujioka

Graduate school of Meiji University

Toshio Takagi

Yokohama City University

要旨

本稿は、これまで経営学で議論されてきた社会とモノの関係性について検討することを目的としている。近年、経営学において「モノ(material)」への注目が再びなされており、その中でも社会とモノは表裏一体であり、絡み合っ構成されているとする社会物質性(sociomateriality)について盛んに議論が行われている。既存の議論が社会とモノを区別しているのに対し、社会物質性の議論はこれらとは異なる新たな視点をもっている。しかしながら、これまでの経営学はF. Taylorの科学的管理法以降、社会とモノの関係性について議論を発展してきており、決して社会かモノのどちらかに偏った立場で議論してきたのではない。このことについて、本稿では学説史を振り返ることで検討を行う。

キーワード

社会物質性、科学的管理法、技術決定論、技術の社会的構築、コンティンジェンシー理論

1. はじめに

近年、経営学では再び「モノ(material)¹」への注目が集まっている(古賀, 2019a; 松嶋, 2017; 松嶋他, 2019)。このような議論の中で、特に着目されている概念が「社会物質性(sociomateriality)」であり、これは主に情報経営の学問分野で多く議論がなされている(古賀, 2019a; 遠山, 2019)。情報経営研究は、歴史的経緯から主な関心として

¹ material は物質、原料、材料、資料などと訳されるが、本稿では非人間的な対象物として「モノ」と訳す。

ICT(Information and Communication Technology)と組織との関係性を捉えることが多い。ICT等の発展は社会に対して影響を及ぼすとともに、社会からの影響も受けている。これは「技術の二重性(duality of technology)」(Orlikowski, 1992: 406)と呼ばれ、「技術と個人・組織の相互作用」(古賀, 2019a: 76)が解明できるとする立場である。

しかしながら、社会とモノは情報経営研究のみの関心や問題なのだろうか。また、このような議論は近年はじまったものなのだろうか。むしろ、このような社会とモノに関する議論は経営学が常に問題関心として持ち、そして学問が発展してきたのではないだろうか。そのため本稿では、技術決定論と技術の社会的構築、そして近年の社会物質性を取り上げ、経営学において社会とモノの関係性がどのように議論されてきたのかを再検討する。その上で、これまで議論されてきた社会とモノの関係性が、なぜ今盛んに議論されているのかという疑問を検討することを目的とする。

2. 経営学における社会とモノ

社会とモノの関係性において、近年特に議論されているのが社会物質性である。社会物質性は、社会(人間、組織など)とモノ(技術²、物質的人工物など)が独立した存在として捉えるのではなく、互いに絡み合い、構成し合う存在であるとする考え方である(Orlikowski, 2007; Orlikowski and Scott, 2008; Leonardi, 2012)。この視点が生じた背景には、技術決定論や技術の社会的構築に代表されるような二者を分離した存在として扱い、そのうえで一方を主、他方を従とする議論に対するアンチテーゼが存在している。すなわち、一方向からの影響という議論を乗り越える、社会とモノの絡み合いについて検討したのが社会物質性である(古賀, 2019b; 遠山, 2019)。そのため本節では社会物質性が乗り越えようとした、二者を分離した存在として検討がなされてきた技術決定論と技術の社会的構築をとりあげ、そのうえで社会物質性について検討する。

2-1 技術決定論

第二次世界大戦後、西側先進各国の巨大企業は、「科学技術革命」による大規模な技術革新を自らの生産システムに積極的に導入し、急速な経済再建と発展を成し遂げた(風間, 1984)。とくにイギリスでは、「大戦直後の『生産性向上運動』に対する強い関心のなかで、技術革新が作業組織や管理組織といった『企業内社会構造』に及ぼす影響」(風間, 1984: 2)について、経営社会学者らによって研究が進められた。そこで主張されたのが、技術決定論(technological determinism)である。技術決定論とは、技術が組織構造・社会のあり方を決定し、技術は社会から独立した存在と捉える立場である(藤田, 2019; 遠山, 2019)。このことについて高木(2022)は、「社会的および組織的な影響からはまったく分離された存在として技術が存在しており、この点こそが技術決定論的思考の特徴」(高木, 2022: 63)とし、技

² 技術は基盤技術や応用技術、生産技術やプロセス技術など様々な分類分けができるが、本稿ではこれらを総称して「技術」とする。

術は組織構造を規定するが、組織や社会からの制約は受けることはない存在だと主張している。

2-2 技術の社会的構築

このような技術決定論の議論に対しては、研究および実務のいずれからも批判がなされてきたが、その代表的な研究として、技術の社会的構築 (social construction of technology) が存在する。技術の社会的構築とは、「技術はさまざまなプロセスを経て成立するが、直線的な技術の論理によって規定されている発展を遂げるのではなく、さまざまな要因、例えば、社会的・政治的・文化的・価値的な要因によって影響を受け、方向づけられるプロセス」(高木, 2022: 64)と考えられている。これは「解釈の柔軟性(interpretative flexibility)」が基礎となっており、技術は様々なアクターによって多様に解釈され、多様な行為を生じさせる、つまり技術は客観的で絶対的なものではなく、社会的要因によって形成されるものという考え方に基づいている(Pinch and Bijker, 1987)。藤垣(2020)は、「技術の発展は、単線的なものではなく、技術サイドが示すいくつかの可能性を、社会のなかの関連するグループ(社会関連グループ)がそれぞれのやり方で解釈し、選択する結果、ある技術は生き残り、ある技術は廃れていく」(藤垣, 2020: 62)と述べている。そのため、技術決定論とは対極の立場であるといえる。

例えば、このことについては、技術の社会的構築の提唱者である Pinch and Bijker(1987)が行った、初期の自転車であるオーディナリーをとりあげた研究が存在する。オーディナリーは前輪と後輪の大きさに差があり、前輪が大きく不安定な乗り物であった。オーディナリーは、若い男性の社会グループからは「女性に強い印象を与える、かっこいい乗り物」と解釈されたのに対して、当時の女性や子ども、老人からは「危ない乗り物」と解釈されていた。このように人工物は一つの意味しかもたないのではなく、異なる社会グループによって異なる解釈を得ることがわかる。

2-3 両者が絡み合う存在としての社会物質性

しかしながら、1990年代に登場した Orlikowski や Leonardi らが提唱した社会物質性の議論は、これらとは異なる立場を示している。ここで、社会物質性の議論について、代表的な提唱者である Orlikowski (2007)、Orlikowski and Scott (2008) や Leonardi (2012) から整理して示す。

Orlikowski(2007)は、これまでの組織研究において物質性 (materiality) は、技術中心の視点か人間中心的な視点のどちらかに焦点を当てる傾向があると述べている。しかしながら、技術中心の視点では、技術がどのように歴史的・文化的な社会影響と結びついているのかが軽視される。また、人間中心的な視点では技術そのものの役割が軽視され、社会からの関心が失われる。そのため、Orlikowski は、物質性を軽視したり、当然視したり、特別視したりするのではなく、また技術の効果や使用にだけ焦点を当てるのではなく、組織における日常的な物質性について言及していく必要性を提示した。この考えの前提としては、社会と

モノは表裏一体で、構成し合い、絡み合っているとし、「物質的でない社会は存在せず、社会的でない物質は存在しない」(Orlikowski, 2007: 1437) ことを示している。そして彼女は、社会物質性について「日常的な実践における社会物質的な側面に着目することは、組織の継続的な生産を検討し、説明するための重要な道を開くことになるだろう」(Orlikowski, 2007: 1445)という可能性を示している。

さらに、Orlikowski and Scott (2008) では、Orlikowski(2007)の立場を前提とし、より詳細な先行研究レビューを示すことで技術 (technology) と人 (people) /仕事 (work) /組織 (organizations) を分離して考えるのではなく、統合する方向へ進む必要性を述べている。このように、社会物質性は技術と社会が本質的に不可分であるという立場をより明確にしているといえよう。

また、Leonardi (2012) は Orlikowski らの議論をさらに発展させ、物質性(materiality)、社会物質性(sociomateriality)、そして社会技術システム(socio-technical systems)を明確に区分した。物質性は、時間や場所を超えて比較的安定して存在する、物質と形態を合わせたものであると示している。「製品の物理的および/またはデジタルな素材を、場所や時間の違いを超えて持続し、ユーザーにとって重要な特定の形態に配置すること」(Leonardi, 2012: 10) と定義している。また、社会物質性は、技術の構成要素が、人々の社会的実践とどのように相互に絡み合っているか、という関係性を指している。単に技術と社会が影響し合うのではなく、両者が不可分に「構成し合っている」という観点を強調している。一方で、社会技術システムは、社会的なシステムと技術的なシステムが相互に依存し、影響し合うという考え方であり、これは社会物質性とは異なっている。社会技術システムはあくまで社会と技術を別々のシステムとして捉え、その相互作用に焦点を当てている。

このように、社会物質性は、社会とモノを分離し、一方のみに偏る議論を批判し、二者は互いに絡み合い、構成し合う存在であることを示した。ゆえに、社会物質性は技術決定論と技術の社会的構築を乗り越える立場であるといわれている。

3. フィクションとしての技術決定論

しかしながら、社会物質性が批判する一方向の議論は、そもそも経営実践において、また理論的にも設定されていたのか。むしろ、技術が組織を決定するということが自体がフィクション、すなわち疑似問題として設定されていたのではないか。このことについて検討するために、ここでは技術によって組織構造が決定されるという技術決定論者として理解されている F. Taylor および J. Woodward の議論を把握することにより、そもそもこの技術決定の議論自体が後に設定された疑似問題であることを把握する。

3-1 Taylor が考える技術と組織

経営学の祖と呼ばれる F. Taylor は 1900 年代初頭、急速に工業化が進む中³、工場全体

³ Taylor が効率的な生産システムを科学的に管理しようとした背景には、1880 年以降の急

としての生産性を向上させていく必要があった。そのため彼は、課業管理を通してノルマとタスクを設定し、また働き手の能力に合わせて最も効率的な「唯一最善の方法 (One Best Way)」を確立することで作業の標準化を行い、さらに生産部門と計画部門を分離させ、より効率的に管理しやすい組織形態を形成した(Taylor, 1911)。これらの管理法により、働き手は決められた時間内で、決められたタスクを効率よく、最大限のパフォーマンスで行うことが求められた。そのため、科学的管理法は当時喫緊の課題であった急速な工業化へ対応するべく確立された、画期的なものであった一方で、「人間と機械の同一視」(倉戸, 1966: 19)として多くの論者から批判された。例えば、倉戸(1966)は、Taylorの科学的管理法に対して、技術者が掲げた機械論的人間観と産業心理学者が掲げた人間尊重の立場、また労働生理学の立場からの批判があったと述べている。また、藤芳(1953)は、「現実化されたテイラーの科学的管理の非人間的要因が批判され、労資の協調を実現し、生産能率を高めんとする経営における人間関係の経営技術的調整問題が、経営組織の課題としてクローズアップされ、経営管理組織の合理化にあたって大きな波紋を投じた」(藤芳, 1953: 75)とし、科学的管理法への批判が、後の人間関係論の発展につながっていったと述べている。

しかしながら、Taylorは働き手、つまり人間を無視して生産性の向上だけを目指していたわけではない。むしろTaylorが科学的管理法を確立した背景のひとつには、当時多くの工場が抱えていた働き手の怠業とマネジメント体制下の雇用主/働き手間の関係性の悪化が存在していた。当時の働き手にとっては怠業が当たり前となっており、仮に働き手のひとりが意識して日々の労働成果をできるだけ高めようとするならば、上司や同僚から袋叩きにされると警告される状況であった(Taylor, 1911)。この怠業の原因となっていたのが雇用主/働き手間の関係性であった。当時の「雇用主たちはほぼ例外なく、働き手の階層や職種ごとに一日当たりの報酬の上限を決めており、日給制であるか出来高制であるか」(Taylor, 1911: 24)を重視していなかった。そのため働き手は一日当たりの報酬上限額を自ら割り出し、それを超えない程度の仕事量をこなし、また仕事のスピードを自ら調整していた(Taylor, 1911)。以上のような理由から、Taylorは従業員の怠業を緩和し、労働に対する姿勢や働き方を見直すべく、課業管理によってノルマとタスクを設定し、作業の標準化によって作業時間や効率的な作業手順などを定めた。これらが結果として、生産性を向

速な工業化が影響している(桑原, 1978; 島, 1958a)。桑原(1978)によると、当時、企業間での競争が起こり、原価の引き下げと利潤の基礎となる「能率」の考え方が生まれたという。このムーブメントにともない、賃金制度の改善である高賃金・低労働費(桑原, 1978; 島, 1958a; 小野寺, 1979)、が目指され、能率増進運動が展開された。「能率」を増進させるために注目されたのが、熟練労働者の熟練労働を機械化することである。機械による機械の製作、そして機械の活用を通して、従来の熟練労働者の経験と勘による生産から、計画的な生産へと変化した(島, 1958a)。これにより、熟練労働者の絶対的地位が失われ、熟練労働者の賃金や労働量に関する従来の慣習を崩すことができた(島, 1958b)。

上させることにつながることを Taylor は理解していた。

このような Taylor の一連の活動をまとめると、Taylor は従業員の働く姿勢や雇用主に対する感情を改善するために、従業員の仕事内容やプロセス、すなわち従業員一人ひとりの技術を管理することを試みたことが明らかである。さらに、従業員一人ひとりの技術や働く姿勢を良い状態にすることで、必然的に生産性を向上させようとした。以上のことから、Taylor は人間を機械のように扱い、タスクを与えていたのではなく、むしろ従業員の従業員の働き方、マインドセットや雇用主との関係性の改善を第一に考えてタスクの標準化を行っていたことがわかる。例えば、「単に産業能率の向上のみではなく、むしろ労働者の生活水準や健康の増進をも念願していた」（倉戸, 1966: 24）と述べられているように Taylor は人間を軽視していたわけではないことが言えよう。

3-2 Woodwardらが考える技術

また、技術決定論としてとりあげられるコンティンジェンシー理論は、一般的に環境が組織構造を決定するという立場をとると論じられることが多い。そして、このコンティンジェンシー理論の源流の一つとして、Woodwardらが1950年代から1960年代にかけて行ったサウス・エセックス研究が基礎となり発展したと言われている。

コンティンジェンシー理論は、「環境と組織の関係を扱っており、オープン・システム・モデルを採用」（占部, 1979: 7）し、特に外部環境の不確実性と組織の関係性のもとで研究されてきた。その理由として、「組織はこの外部環境の前には無力な存在であり、組織内の制度や構造を外部環境に合わせることでしか適応できない」（田尾, 2003: 125）と考えられてきたためである。サウス・エセックス研究では、イギリスの製造企業100社を対象に、生産システム、つまり技術と組織構造の関係性について調査が行われた。彼女らは、「工場での効率的な組織は、その工場で用いられている生産技術しだいによって決められる」（土屋・二村, 1989: 20）ことを発表し、「大量生産方式には職務と権限が明確化された合理的な官僚制が適合している」（亀川・鈴木, 1997: 200）ことを示した。そのため、後に戦略的選択論で指摘されるようにコンティンジェンシー理論は決定論的だと批判されることとなった（占部, 1979; 田尾, 2003）。

しかしながら、Woodwardらの議論は果たして環境決定論なのだろうか。占部(1979)では、コンティンジェンシー理論に対する一般的な批判として、環境・技術のとらえ方、組織内の各種グループの存在、そして環境選択・技術選択を挙げている。そしてこれらの議論では、コンティンジェンシー理論は技術が組織を単一の方法で決定するという単純な技術決定論的な見方であり、組織があらゆる選択を行う可能性を十分には検討できていないと言われていると指摘している。だが占部(1979)は、これらの批判に対し疑義を示している。占部は、コンティンジェンシー理論を「所与の技術のもとでも、利害集団やその他の社会的要因の差によって、組織には一定の選択可能な範囲があることを認めたとはいえ、技術が選ばれると、そのもとでは組織構造の選択はある範囲内に限定される」（占部, 1979: 12）と述べている。また、篠崎(1984)は、Woodwardらについて、「彼女自身からすれば、技術と社会

構造との関連は実証的に検討されうるというのが主たる結論であって、技術が組織構造を決定する唯一の変数であるとか、企業の歴史と背景、経営者のパーソナリティーなどの重要性を否定などしていない」(篠崎, 1984: 40)と示している。このようなことから、Woodwardらの議論が技術決定論であるとするのは問題があるといえよう。

4. 考察:なぜフィクションとしての「決定論」が生じたのか

前節で我々は、経営学の源流として捉えられている Taylor の科学的管理法や Woodward の技術に関する議論の通説とそれに対する批判的検討をおこなった。だが、ここで違和感をもつ。本稿第2節で述べるように、経営学において社会とモノの関係性について議論されてきた技術決定論は「モノから社会への影響を考える」議論として、技術の社会的構築は「社会からモノへの影響を考える」議論として発展してきた。これらの立場は、社会とモノのどちらかを軽視したり、どちらかを強調し、区別することで両者の関係性について検討してきた。そのため、Orlikowski(2007)や Orlikowski and Scott (2008) は、丹念な先行研究レビューを通して、これまでの議論は技術中心的か人間中心的かのどちらかの視点に偏っており、技術と社会を区別してきたとして批判的に述べている。

しかしながら、倉戸(1966)、占部(1979)、風間(1984)、篠崎(1984)に代表されるように、技術によって組織構造が決定されるという技術決定論者として理解されている Taylor の科学的管理法も Woodward の技術に関する議論も、決して社会とモノのどちらかを軽視したり、偏った視点から培われてきたものではない。

ではなぜ社会物質性の提唱者らは、これまでの議論は技術中心的か人間中心的と述べ自身の研究の独自性を示しているのだろうか。そのため、以下ではフィクションとしての「決定論」の観点から検討を行っていく。

そもそも Taylor や Woodward らは、技術が社会を決定するという立場や、社会が技術を決定するという立場のように、一視点に偏った議論をしてきたわけではない。このことについて例えば、岩倉(2003)は佐藤(2002)等の見解を引用しながら、技術は社会的に決定されているものであるがゆえに、技術と社会を区分して考えること自体不可能であると言及している。その上で、技術決定論と社会決定論は共に誤っているとし、「技術と社会の区分可能性を前提とする技術と社会の相互作用論も、社会決定論と同様の問題に陥っているといえる」(岩倉, 2003: 56)ことを示している。Taylor は、労働者の怠業や労使関係の改善を前提として生産性向上のための管理を行っており、また Woodward らは技術と組織構造の適合関係を解明したのであって、技術と組織構造、つまり技術と社会を分離させて考えることすら不可能な立場を示している。

このように、新たな理論を提示する際の研究者の研究戦略について十分に考慮することも必要であろう。そしてこのことが、社会物質性が近年注目され、目新しい概念として議論されている理由の一つなのではなかろうか。

5. おわりに

本稿では、技術決定論や技術の社会的構築、社会物質性といった経営学における社会とモノの関係性に関する議論の展開を概説するとともに、社会物質性が近年の経営学でなぜ関心を集めているのかについて検討した。経営学の源流とされている Taylor の科学的管理法は「人間と機械の同一視」(倉戸, 1966: 19)と批判され、社会と技術の関係性について議論している技術決定論は、人間中心的か技術中心的か、どちらかの立場に偏った議論だと批判されている(Orlikowski, 2007)。しかしながら、技術決定論的といわれる Taylor の科学的管理法も Woodward の技術に関する議論も、決して社会とモノのどちらかを軽視したり、偏った視点から培われてきたものではない(倉戸, 1966; 風間, 1984; 占部, 1979; 篠崎, 1984)。このように、技術決定論、技術の社会的構築、そして近年注目が集まる社会物質性について批判的な視点で検討した点において、本稿の貢献があろう。

しかしながら、既存の議論がどのように変化していったのかという研究者の解釈については十分に検討できていない。そのため、今後の研究では、社会とモノの関係性についての様々な議論を体系的にまとめ、理論発展とともに、その「ズレ」について検討していく。

参考文献

- 岩倉義博(2003)「大衆化のなかの情報社会論」『社会科学研究』54(4): 33-57.
- 占部都美(1979)『組織のコンティンジェンシー理論』白桃書房.
- 小野寺孝一(1979)「技術・経営技術の機構と本質を F. W. テイラーの科学的管理において考える」『駒大経営研究』10(2・3): 73-95.
- 亀川雅人・鈴木秀一(1997)『入門 経営学』新世社.
- 風間信隆(1984)「ソシオ・テクニカル・システムズ・センリーの展開と問題点-タヴィストック学派とウッドワードの「サウス・エセックス研究」を中心として」『明治大学社会科学研究所紀要』22: 1-27.
- 倉戸ヨシヤ(1966)「産業心理学における F.W.テイラーとその科学的管理法」『社会問題研究』16(3・4): 1-46.
- 桑原兵二郎(1978)「テラー・システムの社会経済的背景」『日本経営工学会誌』29(1): 59-63.
- 古賀広志(2019a)「情報経営学は何をどのように明らかにすべきか?—社会物質性という分析装置の有効性についての一考察—」『日本情報経営学会誌』39(3): 66-79.
- 古賀広志 (2019b)「特集「社会物質性へのいざない」に寄せて」『日本情報経営学会誌』39(3): 2-4.
- 佐藤俊樹(2002)『00年の格差ゲーム』中央公論新社.
- 篠崎恒夫(1984)「コンティンジェンシー理論から労働過程論へ—ウッドワードの評価とクレック組織論の展開をめぐって—」『商学討究』35(4): 37-56.
- 島弘(1958a)「「能率増進運動」の展開(二)—Towne's Gain-Sharing Plan を中心として—」

- 『同志社商学』9(5): 535-554.
- 島弘(1958b)「科学的管理法の形成—能率増進運動の展開過程における—」『経営学論集』29: 228-240.
- 田尾雅夫(2003)『非合理組織論の系譜』文眞堂.
- 高木俊雄(2022)「表象としての組織」明治大学大学院経営学研究科博士論文.
- 土屋守章・二村敏子編(1989)『現代経営学 (4) 現代経営学説の系譜—変転する理論の科学性と実践性』有斐閣.
- 遠山暁(2019)「情報経営研究における社会物質的パースペクティブの可能性」日本情報経営学会, 39(3): 5-27.
- 藤垣裕子編(2020)『科学技術社会論とは何か(科学技術社会論の挑戦 1)』東京大学出版会.
- 藤田康元(2019)「技術決定論と技術者倫理—政治的想像力と技術選択における技術者の責任—」『東京電機大学総合文化研究』17: 69-78.
- 藤芳誠一(1953)「管理組織の合理化 -テイラーの科学的管理と関連して」『経営論集』1: 73-100.
- 松嶋登(2017)「経営学における物質性概念の行方: 社会構成主義の陥穽を超えて」『経営学史 学会年報第二十四輯 経営学史研究の滅亡』48-59.
- 松嶋登・矢寺顕行・浦野充洋・吉野直人・貴島耕平・中原翔・桑田敬太郎・高山直(2019)「社会物質性のメタ理論」『日本情報経営学会誌』39: 80-117.
- Leonardi, P. M. (2012) Materiality, Sociomateriality, and Socio-Technical Systems: What Do These Terms Mean? How Are They Related? Do We Need Them? In P. M. Leonardi, B. A. Nardi, & J. Kallinikos (Eds.), *Materiality and Organizing: Social Interaction in a Technological World* (pp. 25-48). Oxford: Oxford University Press.
- Orlikowski, W. J. (1992) The Duality of Technology: Rethinking the Concept of Technology in organizations, *Organization Science*, 3(3): 398-427.
- Orlikowski, W. J. (2007) Sociomaterial Practices: Exploring Technology at Work, *Organization Studies*, 28(9): 1435-1448.
- Orlikowski, W. J. and Scott, S. V. (2008) Sociomateriality: Challenging the Separation of Technology, Work and Organization, *The Academy of Management Annals*, 2(1): 433-474.
- Pinch, T. and Bijker, W. (1987) The Social Construction of Facts and Artifacts: Or How the Sociology of Science and the Sociology of Technology Might Benefit Each Other. Bijker, W., Hughes, T. and Pinch, T. (eds.) *The Social Construction of Technological Systems*. MIT Press.
- Taylor, F. W. (1911) *The Principles of Scientific Management*, Harper. (有賀裕子訳『新訳 科学的管理法: マネジメントの原点』ダイヤモンド社, 2011).
- Woodward, J. (1965) *Industrial Organization: Behavior and Control*. Oxford University Press. (矢島鈞次・中村壽雄訳『新しい企業組織—原点回帰の経営学—』日本能率協会, 1970).